

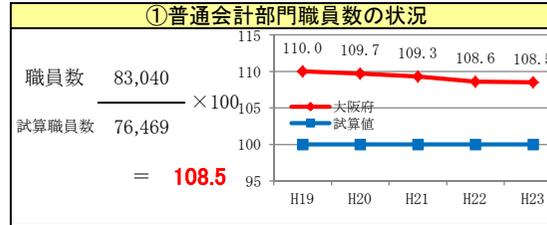
参考指標による職員数等の現状・分析シート

大阪府

<基本データ>

団体名	大阪府
人口(H23.3.31)	8,681,623 人
面積(H23.10.1)	1,899 km ²
全職員数(H23.4.1)	83,529 人
普通会計部門	83,040 人
一般行政部門	8,057 人
教育部門	51,891 人
警察部門	23,092 人
公営企業等会計部門	489 人
財政力指数(H21)	0.76

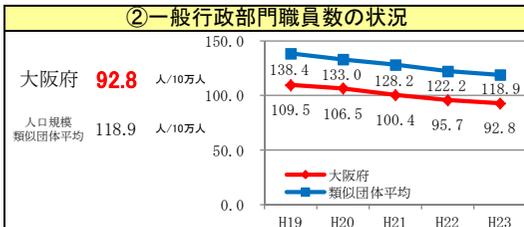
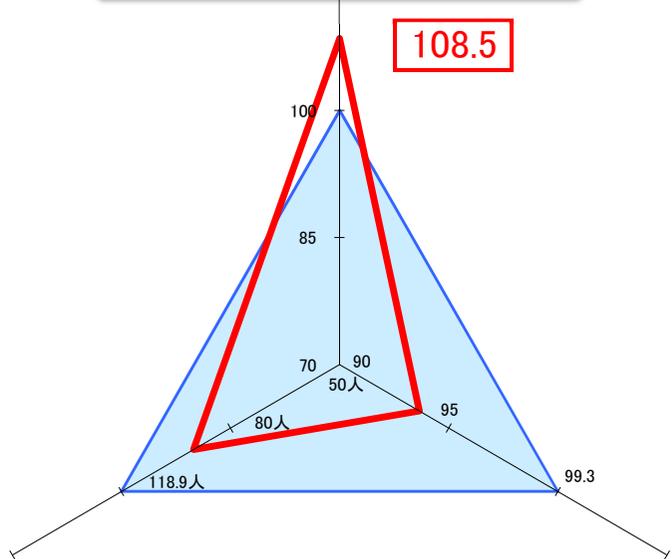
※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

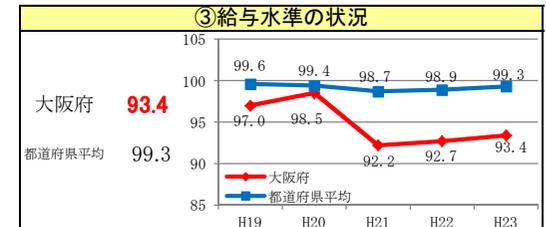
<三角形の見方>
・太線(赤)は大阪府の状況を表しています。
・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

○全体
普通会計部門の職員数のうち、教育部門及び警察部門が約9割を占めており、一般行政部門は約1割となっている。

○一般行政部門
②で分析する。

○教育部門

平成20年度以降は、児童・生徒数の減少の影響等により減少傾向にあるが、平成23年度は特別支援学校(小・中・高)の児童・生徒数の増加等で職員数は増加した。

○警察部門

近年は、政令定数の増加に伴い、平成21年度を除くとおおむね増加傾向を示している。平成23年度の政令定数の増加については、公訴時効の廃止に伴う捜査体制の整備等によるものである。

【②一般行政部門職員数の状況】

施策の見直しやアウトソーシングの推進等による職員数削減を進めており、人口10万人あたり職員数は、東京都を除く46都道府県の中で二番目に少ない。

今後は平成22年4月に策定した職員数中期計画に基づき、平成22年度から平成26年度の5年間で平成21年度比約900人の削減を目指すこととしている。なお、計画目標値とは別に、平成24年度は研究所の地方独立行政法人化により、約240人削減している。

【③給与水準の状況】

ラスパイレズ指数による大阪府の給与水準は、平成23年4月現在、国との比較で93.4であり、全都道府県中四番目に低い水準となっている。これは、過去に実施した昇給停止等の措置に加え、当年度に実施した3～14%の給料カットなど全国的に見ても厳しい給与抑制を実施していることによるものと考えている。

【④その他】